

北海道森林管理局

1. 北海道の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約300万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した150万ha（このうち国有林面積は約65万ha）のカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期にある状況。
- ② 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材の需要は3割程度。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 効率的な施業の推進に向けた取組

伐採・搬出の生産性向上、下刈り作業の回数削減及び新たな機械導入等による効率化・省力化を推進。

リモコン式刈払機などによる下刈り作業の段階的導入に向け、今後取り組む作業仕様などを民有林関係者へ普及。

② 国有林材の安定供給

ア 国有林からの原木供給量の1割増加と併せ、民有林と連携した中間土場の整備による年間を通じた原木の供給・搬出が可能な環境整備に取り組み。

イ トドマツ、カラマツの高付加価値化や建築材としての利用促進に向け、安定供給システム販売による大径材の供給を推進。

ウ 豊富な広葉樹資源や国産広葉樹材へのニーズを踏まえ、人工林内の広葉樹材の有効利用、きめ細かな採材・仕分けを推進。

③ エゾシカ被害の低減

ア 農林業被害の増加を踏まえ、地元市町村や北海道と連携し、大型囲いワナやICT等も活用した効率的なシカ捕獲事業に取り組み。

イ 今後、3省庁（農林水産省農村振興局、環境省、林野庁）と地方自治体等が連携し、北海道における集中捕獲対策に向けたモデル事業を検討。

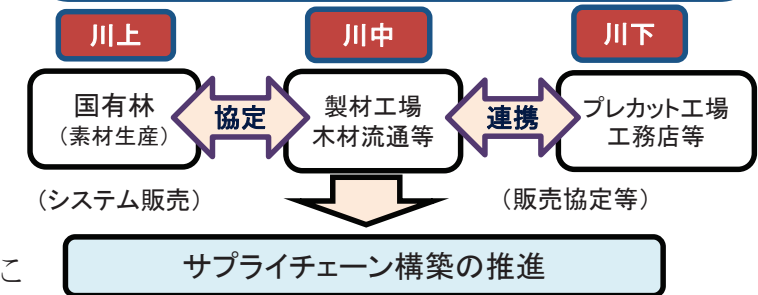
安定供給システム販売（大径材物件）のイメージ

○供給する原木

- ・径級26cm以上（需要者の要望する径級区分も可能）
- ・腐れ・空洞がなく、節や曲り等の欠点が極めて軽微

○申請の条件

- ・協定数量の半数以上を建築材として利用
- ・工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等との連携



【リモコン式刈払機による下刈り作業】



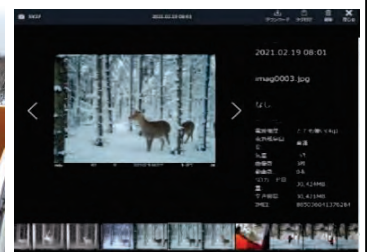
【桧積みされたトドマツ大径材】



【大型囲いワナによるエゾシカの捕獲】



【AIによるエゾシカ画像判別ソフト】



東北森林管理局

1. 東北の森林・林業の概況について（図1）

- 管内の森林面積は約372万ha、うち国有林は約165万haで、管内県土面積の約3割を占める。人工林はスギ主体で、岩手県にはカラマツも多い。ブナ・ミズナラなどの天然林も多く、白神山地は世界自然遺産に登録され、今年で30周年。保護林※1は95箇所約200千ha、緑の回廊※2は5箇所設定。
- 主伐期を迎えているが、資源量に見合った事業体の育成・確保が民国ともに課題。合板、集成材など大型木材加工工場が多いのが特徴。

※1：森林生態系や希少な野生生物を保護する国有林（大正4年制度創設）

※2：保護林を連結させ、野生生物の移動や交流を確保する国有林

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 大雨災害への対応（図2①）

7月の大雨災害の対応として、ヘリコプターによる山地災害等の状況確認を各県と合同で実施（7/21青森県、7/21・22秋田県、7/22岩手県）。また、岩手県内2町からの要請を受け、ドローンによる民有林の被害状況調査を実施（7/21西和賀町、7/27雫石町）。さらに、秋田県災害対策本部に職員をリエゾン派遣（7月20日～8月8日）。

② 新しい林業の推進（図2②）

素材生産の生産性向上に向けて、林業事業体と連携し、造材工程のアップ等に向けて取組。優良で横展開の価値のある取組を他の事業体が参考として活用できるよう、令和5年7月に各県において取組事例発表会を開催。

③ 森林サービス産業への貢献（図2③-1、図2③-2）

管内国有林において比較的軽装で散策を楽しめる24箇所を厳選し、「^{しんこきゅう}森呼吸のできるお手軽健康ウォーキングBOOK」としてとりまとめ、公表。

また、山形県上山市は、林野庁の「『森林サービス産業』推進地域」として、企業等向けのプログラムの開発等に取り組んでおり、当局は国有林をフィールドとして提供。

図1

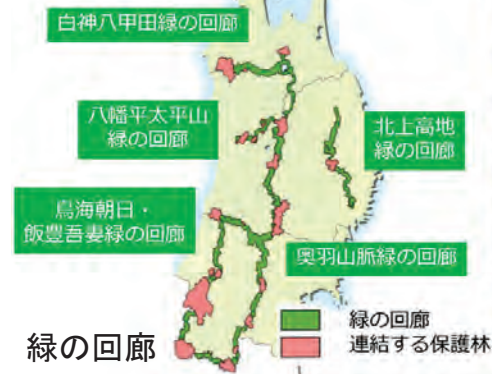


図2②



生産性向上の取組事例発表会

図2①



秋田県との合同ヘリ調査
(秋田市)

図2③-1



ウォーキングBOOKを
ホームページ等で紹介

図2③-2



クアオルト健康ウォーキング
(山形森林管理署 上ノ山国有林)

関東森林管理局

1. 関東の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約407万haあり、このうち国有林面積は約119万ha。利根川、信濃川等の上流水源地となっているほか、大規模な製材工場等が立地する首都圏への木材供給基地。
- ② 10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。
- ③ 東日本大震災による原子力災害からの復興に向け、避難指示解除区域における間伐等の森林整備、里山の再生に向けた取組等を実施。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 民有林と連携した国産材の安定供給

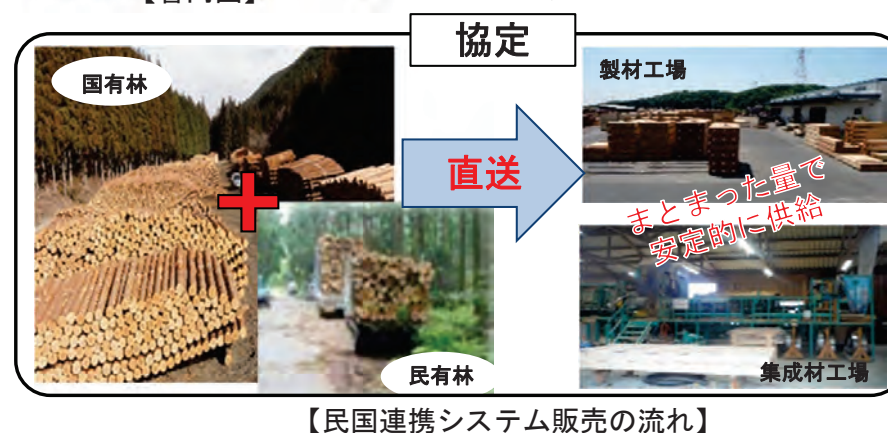
国産材の安定供給、民有林における施業集約化が課題。大消費地である首都圏への木材安定供給の役割を果たすため、民有林と国有林が連携して木材を協調出荷する「民国連携システム販売」を推進。リピーターが見られるなど取組が定着。

② 地域に寄り添った迅速な災害対応

近年、頻発する豪雨などによる山地災害への迅速・的確な対応が課題。本年8月の台風第13号に伴う大雨災害では、管内では千葉県から福島県にかけて被害が発生。ヘリコプターによる調査を実施し、早期に被害を把握。

③ 造林の低コスト化等の技術の普及

低コスト化等の課題の解決に向けた林業技術の普及が課題。国有林で実施する省力・低コスト造林等の現地検討会、県等と連携したフォレスター連絡会等の取組を通じて、市町村を支援。また、各種支援策を市町村支援ツール集として取りまとめ。



中部森林管理局

1. 管内（富山・長野・岐阜・愛知）の森林・林業の概況について

- ① 管内森林面積は約243万haで、国有林はその約3割(65万ha)を占める。3,000m級の山脈を擁し、貴重な森林生態系も多いことから、自然公園の指定割合が高い（国有林野面積の51%）。一方、中央構造線、フォッサマグナ等の影響により地形は急峻・複雑で、地質は脆弱なところが多いことから、計画的に治山事業を多数実施（民有林直轄治山事業5地区を含む）。
- ② 管内の人工林は、ヒノキ・カラマツが中心。古くからの造林地もあり、良材については、ブランド材として出荷。
- ③ 三大美林に数えられる木曽の天然ヒノキは、伊勢神宮式年遷宮等にも貢献。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

地域からは、公益重視の管理経営や国有林材の安定供給のほか、脆弱な地質のエリアが広いことを背景として計画的な治山事業の実施等を要望する声が多い。また、近年は、ニホンジカ等獣害対策を求める要望が増えてきている。

① 国有林材の安定供給

民有林との協調出荷にも取り組みつつ、全丸太生産量の約9割について、国産材の需要拡大を図る製材工場等と協定を締結し、安定供給を推進。また、次回の式年遷宮に向け令和7年度の御杣始祭に必要な立木を選定するなど、伝統文化の継承や特殊用材の需要・要望に貢献。

② 林業や森林土木業における人材の確保・育成

森林土木（治山・林道）分野における工事等の省力化・効率化を目的とした「新技術・新工法」に関する提案を事業者から募集。また、事業体や市町村の林業担当者向けに、GISの使用方法を学ぶweb講習会を実施。

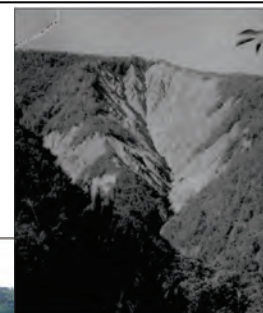
③ 野生鳥獣被害対策

初心者でも効率的に捕獲できる小林式誘引捕獲法※の普及に向け、農政局をはじめ、自治体や猟友会等の参加の下、現地検討会を3県で開催。このほか、わなの貸出による捕獲の強化、自動通報装置を活用したわなの見回り負担の軽減等の取組を実施。※林野庁職員が開発したくくり罠による捕獲方法（R4人事院総裁賞受賞）

【長野県大鹿村小渋川地区（鳶ヶ巣）
民有林直轄治山事業地】

【施工前】

【令和4年度】



【長尺材を供給した
木曽町役場庁舎】



【「小林式誘引捕獲法」
実演の様子】

近畿中国森林管理局

1. 管内の森林・林業の概況について

- ① 管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）、うち人工林面積は約228万haで、スギ・ヒノキ（約199万ha）が大宗を占める。国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり、小面積な区域が分散。
- ② 岡山県のヒノキ生産量は全国有数。また、吉野（スギ優良材の産地）や尾鷲（ヒノキ優良材の産地）等の林業地が所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 山地災害への対応

7月、8月の豪雨によって発生した山地災害等において、以下の取組を実施。

- ・ 民有林林道における被害箇所調査を支援。
(7/19～7/25 福井県)
- ・ 台風第7号による森林被害状況の確認のためのヘリコプター調査を主体となって県と連携して実施。
(8/19 鳥取県、岡山県、兵庫県)

② 林業の低コスト化に向けた技術の確立と民有林への普及

雑草木との競合状態に応じた下刈の省略や低密度植栽など、林業の低コスト化に向けた実証を推進。

また、ドローンや3Dレーザースキャナ等、ICTを活用した効率的な取組について、現地検討会や出張講座を通じ、民有林関係者へ普及。

③ 鳥獣被害対策の推進

簡単かつ高効率にシカ捕獲を可能とする小林式誘引捕獲法の普及や、通常は穴を掘り埋設して行うシカの残渣処理を、大型排水管を利用し低コストかつ少ない労力で実施する手法の実証。



【民有林の山腹崩壊箇所】



【機内（県が同乗）及び局での被害状況確認】



【下刈の省略】



【低密度植栽試験地 1,500本/ha区】



【出張講座の様子】
ドローンによる
森林被害調査



【小林式誘引捕獲法】



【現地検討会の様子】
3Dレーザースキャナ
による収穫調査



【残渣減容方法】

四国森林管理局

1. 四国の森林・林業の概況について

- ① 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。国有林は約18万ha。
- ② 管内の丸太生産量は、スギ・ヒノキを中心に138万m³（R4）で全国の約8%。特に、ヒノキについて、高知県は全国1位（25万m³）、愛媛県は全国3位（22万m³）。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 木材の安定供給に向けた対応

- ア 国有林材供給調整検討委員会の開催等を通じ、需給動向を的確に把握するとともに、木材の安定供給に向けた協定締結をするなど、システム販売を推進。
- イ 四万十川上流樹木採取区について、事業の円滑な実施に取り組むとともに、複数年契約の活用など、地域の事業体の育成に取り組む。

② 山地災害への対応

平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害の復旧に向けて実施している吉野川上流民有林直轄治山事業を始め、今年度は61箇所で行山事業を実施予定。

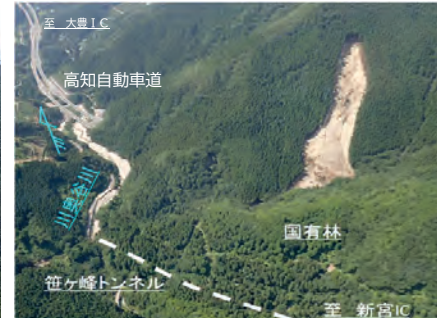
③ 新しい技術の実証と民有林への普及

- ア 森林土木工事の効率化に向け、森林管理局・署及び事業体を対象としたICT施工の現地検討会を開催。
- イ 造林・獣害対策の低コスト化に向け、R2年度に試験地を造成。今年度、森林管理局・署と研究職、民有林関係者を対象に中間報告会を実施。このほか、一般市民向けの説明会等も実施。引き続き、国有林で様々な技術実証を行い、地域貢献に取り組んでいく。



安定供給

左：列状間伐の実施状況 右：竹島土場（高知県四万十市）



治山事業の実施

左：阿津江地区民有林直轄治山事業（令和3年度概成）（徳島県那賀町）
右：平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害。吉野川上流地区民有林直轄治山事業で復旧予定（高知県大豊町）



技術の実証と普及

左：森林土木のICT施工（高知県馬路村）
右：造林技術の普及（高知県いの町）

九州森林管理局

1. 九州・沖縄の森林・林業の概況について

- ① 九州・沖縄8県の森林面積は約280万ha、うち国有林は約53万ha。
- ② 人工林資源の充実を背景に素材生産量は全国の約25%の539万 m^3 (R4)。特にスギについて、宮崎県は全国1位 (188万 m^3)、大分県は全国3位 (102万 m^3)。
- ③ 世界自然遺産登録30周年を迎える「屋久島」など貴重な森林生態系も国有林内に多く所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 地域への国有林材の安定供給

地域における安定供給体制の整備等に資する安定取引協定を製材工場等と締結。チップやバイオマス発電用の丸太では、公募量 (約8万 m^3) に対し応募量は約48万 m^3 と約6倍 (R5前期)。

② 迅速な災害対応と民有林直轄治山事業

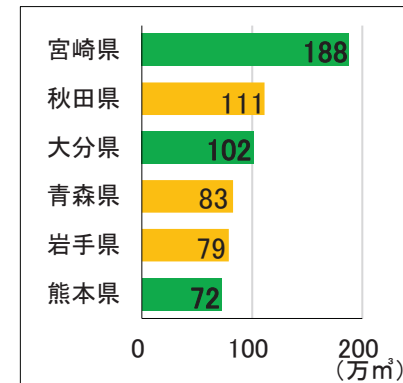
ア 本年の梅雨期豪雨災害の発生時には、ヘリによる被害状況調査の結果を速やかに関係自治体に提供するなど迅速に対応。

イ 民有林における大規模災害に対して被災県の要請により民有林直轄治山事業を実施。熊本県芦北町他で実施してきたR2年7月豪雨災の復旧事業は本年9月末をもって全36カ所の工事を無事完了。この他、H29年九州北部豪雨災 (福岡県朝倉市他) の復旧事業を実施中。

③ シカ捕獲対策推進の取組

ア 森林総合研究所と連携してシカによる植生への影響度を点数化し評価する手法を検討中。重点的に捕獲するエリアやシカネット設置の判断に活用することを目指す。

イ 県、3市町、国 (森林管理署) が連携して九州としては初めての広域的なシカ被害対策協定を締結 (令和5年8月)。



R4スギ素材生産量の上位6県



屋久杉の樹形の記録調査

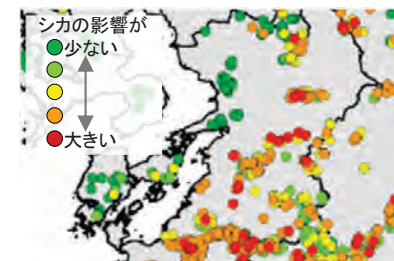


被災直後 (令和2年7月)



現況 (令和5年9月)

令和2年7月豪雨の民有林被災地における直轄治山事業 (熊本県芦北町)



シカ影響簡易マップ (熊本県)



5者によるシカ被害対策協定締結式